

11. 国際企業戦略研究科

I	国際企業戦略研究科の教育目的と特徴	・・・	11-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	11-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	11-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	11-5
III	「質の向上度」の分析	・・・	11-8

I 国際企業戦略研究科の教育目的と特徴

1 研究科の設立趣旨・教育目的

一橋大学大学院国際企業戦略研究科（一橋ICS）は、本学の6つ目の研究科として、平成12年に設置された。ICSとはInternational Corporate Strategy（国際企業戦略）の頭文字である。

明治8年の設立以来、多くのキャプテンズ・オブ・インダストリーを輩出してきた本学の伝統を受け継ぎつつ、「国際経営戦略」、「金融戦略・経営財務」、「経営法務」という3つの職業分野において、グローバルな規模で社会に貢献できるスペシャリストの育成に焦点を当てた高度な専門教育を行うことを目的としている。

2 各コースの特色

「国際経営戦略（IBS）」

国際経営戦略コース（以下、「IBS」という。）は、実務経験3年以上の者を対象に国際的なビジネスのプロフェッショナルを養成するプログラムである。そのビジョンは「Best of Two Worlds」（二律背反の実現）であり、西洋と東洋、実践と理論、新しい経済と古い経済などの間の架け橋となることである。すべての授業は英語で行われ、様々なバックグラウンドを持つ学生が世界中から集まっている。所属教員には実務経験を有する者、欧米の大学院の学位取得者や教育経験者など多様である。全学生がゼミ制度に参加し、他のビジネススクールでは経験できない丁寧な指導を受けることができる。

「金融戦略・経営財務（FS）」

金融戦略・経営財務コース（以下、「FS」という。）は、実務における様々な問題を潜り抜けるタフネスと、問題解決能力を併せ持った、高度金融人材を育成することを目的とし、社会人が働きながら学べる夜間開講のプログラムを提供する。ファイナンス系と、経営財務系に分かれ、学修目的に応じてファイナンスを広くそして深く学ぶことができる。金融機関、事業会社、その他ファイナンスの知識を必要とするあらゆる者にとって、有用かつ効果のあるプログラムである。

「経営法務（BL）」

経営法務専攻（以下、「BL」という。）は、ビジネス・ローの分野の高度専門職業人を養成するため、企業人や法曹として働く社会人のために、平日・夜間開講のプログラムを提供している。修士課程は、ビジネス・ローの基本となる「経営法務コース」と、知的財産法に特化した「知財戦略講座プログラム」の2つに分かれ、また、さらに深い研究を志す学生のために、博士課程も設けている。一流の研究者と第一線で活躍する弁護士などの実務家教員の密接な協力により、基礎から最先端までの的確な知識と、現実的な解決能力を身につけることができる。

[想定する関係者とその期待]

本研究科では、国際経営、金融・財務、経営法務に関する高度で先端的な専門教育を希望する学生、これらの学生を送り出す企業、及び、採用する企業を想定している。これらの学生及び企業は、高度専門職業人としての最先端教育の修学を期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科は、I B S、F S及びB Lの3コースからなり、その使命に従い自己完結的な教育実施体制を構築している【資料 11-2-1】。教員編成について、専任教員は31人、このうち女性教員は4人(比率13%)、外国人ないし外国での教育経験を持つ教員は10人である(平成27年12月1日現在)。

I B Sでは、海外連携の一層の強化として、世界を率いる新しい世代のビジネスリーダーを育成するというミッションを実現することを目指し、英語による教育プログラムを提供している。また、1学年の学生数60人以下と規模を抑え、教員1人に対し学生4人と、海外のMBAプログラムと比べはるかに密度の濃い教育体制をとっている。さらに、専任教員は、全員が海外の大学での学位取得又は教育経験を有し、6割以上が実務経験を有する。女性と外国人の比率は各2割である。ほかにも、従来の「2校間パートナーシップ」に加え、平成23年以降、「3校間アライアンス」、「多校間ネットワーク」に参加して、海外の有力校との連携を一層強め、学生に海外での多様な学修機会を提供している。

F Sでは、複雑化・高度化する金融に関わる問題を深く理解し、データの定量的分析を経営判断に生かすことができる高度金融人材の育成をそのミッションとし、日本語による夜間開講の社会人向けのプログラムを提供している。教員1人あたりの学生は5人程度である。また、外国人学生も近年増加しており、英文による学位論文を認める措置をとっている。さらに、志願倍率の低迷に対応すべく、入試説明会の時期を前倒しし、オープンキャンパス、ウェブサイトの改訂等、P R活動を強化しており、大幅な志望者倍率増加に繋がっている。

B Lでは、社会人に対して実践的先進的な法学教育を受けることをミッションとし、夜間開講の社会人向けのプログラムを提供している。教員1人あたりの学生数は6人である。ビジネスロー・コースへの協力など法科大学院と連携関係にあるほか、他大学では、東京工業大学のグローバルリーダー教育院と協力関係にあり、本学大学院生が理科系の学生と切磋琢磨して学ぶ機会を設けている。平成25年から、米国人教員の採用、英語による授業科目の拡充、海外の大学との学生交流協定の締結、外国人学生受入、学生の海外派遣など、グローバル化のための取組を加速している。入学者確保のために、説明会の実施回数を増やしたほか、公開セミナーの実施、ウェブサイトの全面改訂などの広報活動の強化により、受験者数・入学者数は増加傾向に転じている。

内部質保証については、3コースとも毎学期終了後に授業科目の内容やカリキュラム全体に関する評価について、学生アンケートを実施しており、アンケート結果を教員の間で共有するなどして、授業内容・手法の改善に役立てるとともに、カリキュラム改編に活用している。

また、月に1度のコース別教員会議において教育内容・手法改善について検討するほか、I B Sでは、年に1度年間を通したコース全体の内容に関する検討会、各学期の開始前に授業科目間のCoordination Meeting等を実施している。F Sでは、カリキュラムの改善など長期的課題について議論する目的で半年ごとにF R (faculty retreat)を実施している。

外部評価という点では、I B SとF Sは、A B E S T 21 の認証を受けており、I B Sは新たにA A C S B の認証取得のための取組を行っている。B Lは、大手法律事務所事務所パートナーなど有識者からなるアドバイザー・ボードを半年ごとに開催している。

【資料 11-2-1】 各コースの教育実施体制

コース名	
I B S (国際経営戦略)	世界を率いる新しい世代のビジネスリーダーの育成を実現することを目指し、すべて英語による教育プログラムを提供

コース)	している。
F S (金融戦略・経営 財務コース)	複雑化・高度化する金融に関わる問題を深く理解し、データの定量的分析を経営判断に生かすことができる高度金融人材の育成を目指し、日本語による夜間開講の社会人向けのプログラムを提供している。
B L (経営法務コース)	社会人に対して実践的先進的な法学教育を授けることを目的とし、夜間開講の社会人向けのプログラムを提供している。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「組織の編成上の工夫」、「教育の質の改善・向上」のいずれも、第1期において構築した高いレベルの体制を基本的に維持しつつ、各コースとも新たな取組を積極的に展開している。

また、I B Sの海外連携の一層の強化やB Lのグローバル展開等にみられる「国際化」や「外部との連携」は、グローバル化社会で活躍できる高度専門人材の養成を求める関係者の期待に応えるものであるといえる。

さらに、認証や外部評価への取組によって喚起される自己変革への指向は、カリキュラム改編など、具体的な教育内容や教育体制の改善に繋がっている。これも、学生層と高度専門人材の供給を求める社会の期待に応えるものである。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

学位授与の方針に基づき、次のような教育課程編成上の工夫を行っている。

I B Sのカリキュラムは、必修科目、選択科目、集中講義型の特別科目から構成されている。自身の将来や社会の課題について倫理観や歴史観に立って考えるための集中型の特別科目を必修科目としている。科目の選択については学生に大きな自由度が与えられており、2年制プログラムと1年制プログラムの選択もできる。

F Sのカリキュラムは、講義科目の履修と、専門職学位論文の作成を教育課程の二つの柱としている。本格的な学位論文を修了要件としていることは他の社会人大学院に比して際立った特徴である。最近では、寄附講座等を増やし、ビジネスの最前線で活躍する実務家の講義で最先端の実務に触れる機会を増やしている。

B Lのカリキュラムは、F Sと同じく、講義科目の履修と学位論文の作成を教育の柱としている。講義科目は基本科目と応用科目、そして新設されたグローバル・ビジネスロー科目から構成される。

3つのコースはいずれもゼミを必修としている。

また、各コースにおいて、次のような様々な教育方法や学習支援の工夫を行い、教育課程の実効性を高めている。

I B Sでは、学生・教員とも国際性と多様性に富み、世界を牽引するリーダーの育成というミッションに基づき、授業は英語で行っている。また、海外の有力校との連携強化により、ダブルディグリー・プログラムや交換留学、インターンシップなど海外で学ぶ多様なメニューを用意している。教育方法はケース・メソッドのほか、双方向・参加型の多様な教授法を用いている。ゼミにおけるきめ細かな指導も特徴的である。

F Sでは、学位論文の作成について、ゼミ指導教員の指導に加えて、全教員の参加するプレ報告会を実施し、学生の進捗について情報共有し、指導教員以外の教員も助言を与えている。金融データベースの代名詞というべき Bloomberg 端末は学内で唯一 F Sが保有しており、レベルの高い学位論文作成を可能とする貴重な学習資源となっている。そのほか、従来の平日夜間のみの授業に加え土曜の授業実施など、学生の要望を踏まえ、働きながら

学ぶ社会人が柔軟に履修計画を立てられるよう不断の改善を行っている。

BLでは、ゼミの指導教員の指導を中心としつつ、全教員が参加する講義科目を設けており、集団指導を行っていることが特徴的である。平成25年度からは、グローバル化に本格的に着手し、国内先端法務の教育の伝統を維持しつつ、グローバル関連の科目の充実、英語科目の大幅増設を行っている。そのほか、教育課程外で、海外から教授を招いた短期集中セミナーや、アジア法を中心としたセミナーを開催している。

3コースとも、本学の伝統である少人数制のゼミでの指導が行われており、IBSでは、多様な国籍・バックグラウンドからなる学生のきめ細やかな指導のため、FSとBLでは、学術的研究の経験のない社会人大学院生が本格的な研究論文を作成するための指導の場として、ゼミが重要な役割を果たしている。

さらに、3コースの提供する講義科目は相互履修が可能で修了単位への算入も認められており、学際的な視点の導入を可能としている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

3コースとも、「教育内容」については、そのミッションを果たすために構築された従来の体系的な教育課程を基本的に維持し、「教育方法」については、一橋大学の伝統である少人数制のゼミを通じたきめ細やかな指導が引き続き効果を上げている。

また、コースごとにそれぞれの目的に照らして様々な教育方法や学習支援の工夫を行っている。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到に係る状況)

IBSと、FS・BLでは、教育の目的・特徴が異なり、学業の成果の捉え方が異なるため、学業の成果を把握するための取組とその分析結果について、両者を分けて説明する。

過去5年間の修士課程修了者数、博士後期課程を修了し、博士号を取得した者の数は、それぞれ資料11-2-2のとおりである。

1. IBSは、修了に必要な単位を66単位以上とし、ゼミ(4単位)に加えて講義科目62単位以上を修得する必要がある。成績は相対評価で行う。授業開始時に評価基準を明らかにすることにより公平性、公正性を確保している。40単位以上でAかBかPassの成績を修めるという厳しい修了要件を、例年、ほぼ全員がクリアしていることから、学業の成果は上がっていると考えられる。

また、MBA学生向けの各種国際大会において、本コース学生が予選を勝ち抜くことが常となっていることも学業の成果が上がっていることの例証といえる。

さらに、授業に関するアンケート調査を学期毎に実施している。評価項目は授業内容に関するものと担当教員に関するものが各7項目あるが、満足度は総じて高い。

2. FS及びBLでは、いずれも2年制で、FSが講義科目26単位以上・演習8単位以上の34単位以上、BLは講義科目22単位以上・演習8単位以上の30単位以上をそれぞれ修得した上で、学位論文の審査と最終試験に合格することが修了要件とされている。

両コースとも、社会人向けのプログラムであることを理由に学位論文のレベルを安易に下げることにはせず、学術的意義を認められる学位論文の完成を求める姿勢を堅持している。このことは、博士課程における博士論文についても同様である。学修の成果が学位論文という形で結実することで、総合的に在学期間中の学業の成果を確認することができる。

FSでは、毎年度末に当該年度の専門職学位論文のうちで特に評価が高いものを選抜して公開の優秀論文発表会を行い、BLでは優秀な論文の学術雑誌への掲載や学会報告をサポートすることで、優れた論文完成に向けた学生のモチベーションを高めている。

学位論文を基礎とした論文が査読付学術誌に掲載され、書籍として出版されるなど外部の高い評価を得た例もあり、高いレベルの学修成果が上がっている。

学期ごとに、各授業の理解度、授業の内容・水準に関する満足度、カリキュラム体系に関する満足度など、自由記載欄も設けて学生アンケート調査を行っているが、授業の理解度も十分なレベルにあり、学生の満足度は総じて高い。

【資料 11-2-2】 修了者数の推移

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
修士課程	29	22	19	27	11
博士後期課程	7	8	7	2	3

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

IBSにおいては、学生に求める高い修了要件が学修成果につながっている。FSやBLでは、学術的に一定のレベルをクリアした論文を完成させることを修了要件とすることで、学習成果を確かなものとしている。優秀な論文は、査読付学術誌への掲載に至るなど、外部の高い評価を得た例も少なくない。3コースともに、毎学期行われる学生アンケートにおける授業やカリキュラムに対する満足度は高く、学生の授業の理解度も良好なレベルにある。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

1. IBSは、専門スタッフによるきめ細かな就職支援を行い、ほぼ全員が希望する企業に就職し、世界各地で活躍している。外国人留学生の約半数は修了後に日本で就職しており、外国人が日本で専門職業人として活躍する機会を提供することについても成果を上げている。

2. FS及びBLで学ぶのは有職社会人であるため、就職支援は想定していないが、修了生に対する調査では、「在学中の学業成果が実務能力を向上させた」「キャリアアップに寄与した」というコメントが寄せられている。シンクタンクへの転職、大学の教職への転職例もある。

修了後も、仕事の傍ら研究との関わりを持ち続ける修了生が多いことも特筆すべきである。修了後に学位論文を査読付き学術誌や学術専門誌への掲載や、書籍として出版するなどにより公表・学会報告を行う例は増加傾向にある。修了後博士課程に進学する者のほか、学会や研究会に参加するなどして研究を継続し論文や書籍の公表を行う例は少なくない【別添資料 11-2-A】。これは、実務的課題を理論的に解きほぐす知的営みへの関心が定着し、在学中に学んだ方法論を使いこなす能力を身に着けたことを物語っている。教員は、修了生の修了後の研究継続を積極的にサポートしている。

さらに、修了生を対象とした科目履修生制度に多くの修了生が参加しており、修了生同士でネットワークを広げる場をアレンジしている【別添資料 11-2-B】。

このほか、FSでは、博士課程への内部からの進学数が第1期より増加しており、修了後も学び続けようとする知的な意欲の醸成という観点からも教育の効果が上がっているものと考えられる【別添資料 11-2-C】。

【別添資料 11-2-A】 国際企業戦略研究科FS コースウェブサイト「修了生の活躍紹介」

一橋大学国際企業戦略研究科 分析項目Ⅱ

(http://www.fs.ics.hit-u.ac.jp/graduates/g_success/)

【別添資料 11-2-B】 国際企業戦略研究科 FS コースウェブサイト「科目履修案内」
(http://www.fs.ics.hit-u.ac.jp/graduates/s_course/)

【別添資料 11-2-C】 国際企業戦略研究科 FS コースウェブサイト「博士課程各種統計情報」
(http://www.fs.ics.hit-u.ac.jp/doctor_course/statistical/)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

I B S では、修了生が希望の企業等に就職し世界各地で活躍するとともに、日本を理解しグローバルな視野を持った外国人が高度人材として日本で活躍することにも貢献している。

F S 及び B L では、修了生の調査等で学業を修めたことが、実務能力の質的向上、キャリアアップに役立ったと評価されており、高度専門職業人の養成という使命を果たしているといえる。学位論文の査読付き学術誌等での公表は、在学中の学業成果が学術的にも高いレベルあることの証左である。修了後も仕事と並行して研究を継続するなど、学び続けようという意思を持つ修了生を多数輩出していることは、教育内容・方法が単なる知識やスキルの詰め込みではなく、学問と理論を架橋した複眼的な思考力の涵養に成功していることの表れである。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例1 教育実施体制

「組織の編成上の工夫」について、IBSは、従来の「2校間アライアンス」に加えて、「3校間アライアンス」や「多校間ネットワーク」に新たに加盟し、世界展開の3本柱として海外有力校とのネットワークを着実に広げている。

BLは、教育のグローバル化の取組や東京工業大学のグローバルリーダー教育院との連携など新たな取組を行っている。「外部との連携」、「国際化」について重要な質の変化をもたらすものということができよう。

「内部質保証システム」について、IBSでは、AACSBのメンバーとなった結果、AoLを進めるプロセスで、既にいくつかの科目について質的な向上が見られる。具体的には、平成27年度に、required coursesのLearning goalの明確化、IBSのMissionとのつながりの明確化、成果の評価基準の明確化、当該基準に従った評価の実施を進めている。

以上から、第1期と比較して重要な質の変化であると判断する。

事例2 教育内容と教育方法

3コースともカリキュラム改革として、FSは、1単位制の新設や土曜授業の開始など、IBSは国際認証機関「AACSB」の認証取得のため、BLも英語による講義の大幅拡充等グローバル化の取組などを行っている。

また、外部環境の変化に対応し不断の自己変革が行われており、第1期よりも教育内容・方法の質の向上が図られていると判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例1 学業の成果

IBSでは、第2期におけるMBA修了生のほぼ全員が高い修了要件をクリアしていることから、学業の成果は上がっている。博士課程では論文の方法論のコースを開講する等の努力により第1期と比較してドロップ率が低下し、修了後に大学教員職に就く修了生の数も増加している。

FS及びBLが実施した修了生に対する調査では、「在学中の学業成果が実務能力を向上させた」「キャリアアップに寄与した」という声が寄せられている。

さらに、FSでは、博士課程への内部からの進学数が第1期より増加しており、修了後も学び続けようとする知的な意欲の醸成という観点からも教育の効果が上がっているものと考えられる。

事例2 進路・就職の状況

IBSでは、専門スタッフによるきめ細かな就職支援を行い、ほぼ全員が希望する企業に就職し、世界各地で活躍している。外国人留学生の約半数は修了後に日本で就職しており、外国人が日本で専門職業人として活躍する機会を提供することについても成果を上げている。

FS及びBLでは、修了後も仕事の傍ら研究との関わりを持ち続ける修了生が多いことも特筆すべきである。修了後に学位論文を査読付き学術誌や学術専門誌への掲載などにより公表・学会報告を行う例は増加傾向にある。

さらに、優秀な学位論文を洗練し査読付き学術誌等で公表し書籍として出版する事例は、第1期に比して増加傾向にあり、学術的観点からみた学業の成果の質は上昇しているといえる。